

事業番号	05 05 01	事業改善シート (30年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S30 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。				30年度予算額	411,029 千円						
					職員数	3.35 人						
目指す姿	市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。 (主な実施内容:地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業 など)											
事業コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況						
	前年度繰越					No	成果指標	28年度末	29年度末 (見込)	30年度		
	当初予算	405,832	389,311	425,762	411,029					目標値	成果	達成状況
	補正予算	153	0			①	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	71 市町村	70 市町村	70 市町村		
	合計(A)	405,985	389,311	425,762	411,029	②	ボランティア活動者数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	278,812 人	287,000 人	280,000 人		
	Aの財源	一般財源	287,214	277,654	291,754	284,062						
		県債	0	0	0	0						
		国庫支出金	100,523	93,444	116,012	108,971						
		その他	18,248	18,213	17,996	17,996						
		決算額(B)	366,915									
概算人員費	概算人員数(C)	3.05	2.90	3.35	3.35							
	概算人員費(C)	24,138	22,951	26,512	26,512							
	概算事業費(B(A)+C)	391,053	412,262	452,274	437,541							
成果指標設定理由	①実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため。 ②地域福祉を支えるボランティア活動者数が増加することは、地域福祉の向上に資するため。											

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 更生保護支援事業 再犯防止推進事業の実施方法を見直し、事業費を減額。 社会福祉総合センター運営費 指定修繕の優先度を考慮し、事業費を減額。 地域共生社会推進事業 事業の構築、モデル事業実施箇所数を見直すこととし、事業費を減額。
--------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数 (人)	29年度 (当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	地域福祉総合助成金交付事業	市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して助成。	0.70	127,250	120,262	120,262
2	更生保護支援事業	更生保護に関する経費助成等を通じて保護観察を受けている方の自立更生を支援。 高齢や障がい等で自立困難な刑務所出所者等の社会復帰を支援。	0.90	18,650	26,478	25,661
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して助成。	0.70	193,941	204,617	204,617
4	社会福祉総合センター運営費	指定管理者制度により施設の維持管理を実施。	0.30	44,000	49,134	46,123
5	福祉のまちづくり推進事業	平成28年4月に導入した「信州パーキング・パーミット制度」を推進。	0.15	0	446	446
6	東日本大震災被災者生活支援事業	東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。	0.10	4,500	4,200	4,200
7	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用促進のための研修等を実施。	0.20	970	970	970
8	地域共生社会推進事業	複合化した課題に対して包括的に受け止めることのできる体制をモデル地域において構築し、世帯単位での丸ごとの支援を実施。	0.30	-	19,655	8,750
合計			3.35	389,311	425,762	411,029